

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

*** 日金工 ***

連結財務諸表

昭和58年 6月30日提出の証券取引法
第24条第 3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和57年 4月 1日
至 昭和58年 3月31日

大 藏 大 臣 殿

昭和58年 7月29日提出

会 社 名 日 本 金 屋 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Metal Industry Co., Ltd.

代 表 者 の	代表取締役
---------	-------

投資氏名 社長 塚本富士夫

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

電話番号 東京 (344) 2345 (大代表)

通 絡 者 経理部主計課長 松坂益彦

もよりの連絡場所	同	上
----------	---	---

(本書面の枚数 表紙共 9枚)

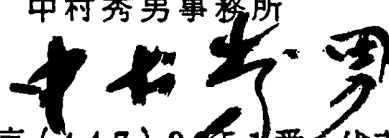
連結財務諸表について

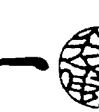
1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当連結会計年度（自昭和57年 4月 1日 至昭和58年 3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
また、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度（自昭和57年 4月 1日 至昭和58年 3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第 193条の 2の規定に基づき、公認会計士中村秀男氏及び公認会計士後藤助一氏の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 塚 本 富士夫 殿

作成年月日 昭和58年6月29日
事務所所在地 東京都品川区東五反田5丁目19番4号
事務所名 公認会計士 中村秀男事務所
公認会計士  
電話 東京(447)2351番 代表

事務所所在地 東京都品川区南大井4丁目10番7号
事務所名 公認会計士 後藤助一事務所
公認会計士  
電話 東京(761)6546番 代表

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって私どもは、上記の連結財務諸表が日本金属工業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告する。

I 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	昭和58年 3月31日現在	
	金 額	構成比
		%
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1. 現金及び預金	20,227	
2. 受取手形及び売掛金 ※ 1	13,774	
3. 非連結子会社 受取手形及び売掛金	303	
4. 有 価 証 券	1,898	
5. た な 卸 資 産	24,339	
6. 前 払 費 用	935	
7. そ の 他	400	
8. 非連結子会社 そ の 他	14	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 243	
流 動 資 産 合 計	61,650	58.0
II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産 ※ 2		
1. 建物及び構築物	12,093	
2. 機械及び装置	14,309	
3. 車両運搬具及び工具器具備品	390	
4. 土 地	7,506	
5. 建設仮勘定	2,413	
有 形 固 定 資 産 合 計	36,714	
(2) 無形固定資産	187	
無 形 固 定 資 産 合 計	187	
(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	7,003	
2. 非連結子会社株式	136	
3. 非連結子会社長期貸付金	18	
4. 長期前払費用	46	
5. そ の 他	547	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 42	
投資その他の資産合計	7,709	
固 定 資 産 合 計	44,611	42.0
III 繰 延 資 産		
1. 社債発行費	55	
繰 延 資 産 合 計	55	0.0
資 産 合 計	106,318	100.0

(単位:百万円)

科 目	昭和58年 3月31日現在	
	金 額	構成比
		%
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	28,544	
2. 非連結子会社 支払手形及び買掛金	391	
3. 短期借入金	26,629	
4. 未 払 金	1,320	
5. 非連結子会社 未 払 金	10	
6. 未 払 費 用	231	
7. 前 受 金	2,173	
8. 賞与引当金	1,054	
9. 事業税引当金	105	
10. 法人税・住民税引当金	6	
11. そ の 他	1,729	
流動負債合計	62,199	58.5
II 固 定 負 債		
1. 社 債	3,693	
2. 長期借入金	17,107	
3. 退職給与引当金	3,143	
4. そ の 他	19	
固定負債合計	23,963	22.5
負債合計	86,162	81.0
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	7,350	6.9
II 資 本 準 備 金	1,925	1.8
III 利 益 準 備 金	801	0.8
IV その他の剰余金	10,079	9.5
	20,156	19.0
V 自己株式	—	—
資本合計	20,156	19.0
負債及び資本合計	106,318	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	自昭和57年 4月 1日 至昭和58年 3月31日		比 率
	金	額	
I 売 上 高		83,838	100.0
II 売 上 原 価		70,916	84.6
売 上 総 利 益		12,921	15.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 搬 費	1,363		
2. 広 告 宣 伝 費	264		
3. 役 員 報 酬	144		
4. 給 料 手 当	1,642		
5. 賞与引当金繰入額	762		
6. 退職給与引当金繰入額	112		
7. 福 利 厚 生 費	442		
8. 賃 借 料	660		
9. 旅 費 交 通 費	289		
10. 通 信 費	127		
11. 諸 手 数 料	493		
12. 減 価 償 却 費	70		
13. 保 険 料	61		
14. 公 租 公 課	124		
15. 事業税引当金繰入額	226		
16. 試 験 研 究 費	138		
17. 消 耗 品 費	90		
18. 外 注 加 工 費	177		
19. 接 待 交 際 費	175		
20. そ の 他	326	7,695	9.2
営 業 利 益		5,226	6.2
IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	717		
2. 受 取 配 当 金	242		
3. そ の 他	516	1,476	1.8
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	5,553		
2. そ の 他	33	5,587	6.7
経 常 利 益		1,115	1.3

日金工

(単位：百万円)

科 目	自昭和57年 4月 1日 至昭和58年 3月31日		
	金 額		比 率
Ⅴ 特 別 利 益			%
1. 投資有価証券売却益	287		
2. そ の 他	9	297	0.4
Ⅵ 特 別 損 失			
1. 固定資産除却損	48		
2. そ の 他	22	70	0.1
税金等調整前当期純利益		1,343	1.6
法人税・住民税充当額		606	0.7
当 期 純 利 益		736	0.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和57年 4月 1日 至 昭和58年 3月31日	
	金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		10,288
Ⅱ その他の剰余金増加高		—
Ⅲ その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	80	
2. 配 当 金	808	
3. 役 員 賞 与	56	945
Ⅳ 当 期 純 利 益		736
Ⅴ その他の剰余金期末残高		10,079

Ⅱ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 5社のうち連結子会社は 1社、非連結子会社は 4社であります。

各々の子会社名は当期有価証券報告書中、「第 6 親会社及び子会社に関する事項」に記載しております。非連結子会社 4社については、その合計の総資産及び売上高は、連結会社の合計の総資産の 4.8% 及び売上高の 5.9% であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則 2により、非連結子会社(4社)に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、9月30日及び3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準

製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法

原材料 後入先出法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法に定める繰入限度額を計上

賞与引当金 親会社：法人税法に定める支給対象期間基準により繰入限度額を計上

子会社：法人税法に定める暦年基準により繰入限度額を計上

退職給与引当金 法人税法にもとづき、期末自己都合退職による要支給額の40%相当額を計上しております。ただし、親会社は、法人税法に定める経過措置の適用を受けております。

(5) 外貨建資産、負債の換算基準

イ 外貨建短期金銭債権債務の換算は、決算時の為替相場による円換算額によっております。

ロ 外貨建長期金銭債権債務の換算は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析の結果連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しました。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間取引に伴うたな卸資産に含まれる未実現利益は全額消去しております。

なお、固定資産の未実現利益に関しては該当がない為、減価償却費の修正計算は行っておりません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当ありません。

日金工

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

Ⅲ 注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

※ 1 このほか受取手形割引高が17,086百万円あります。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額は37,722百万円であります。

2. 一株当り情報

一 株 当 り 純 資 産	137円12銭
一株当り当期純利益	5円01銭